

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日岡 裕之

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 鈴木 悦朗

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 鈴木 悦朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	6,032,524	6,279,404	13,196,417
経常利益	(千円)	519,858	523,194	1,389,490
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	333,714	270,936	914,955
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	358,939	413,820	837,498
純資産額	(千円)	7,929,404	8,612,485	8,338,149
総資産額	(千円)	12,659,584	12,883,746	13,625,655
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	23.93	19.43	65.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.6	66.8	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,030,713	678,555	1,954,207
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	452,849	851,914	642,957
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	359,645	319,638	573,703
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,154,295	3,180,626	3,673,623

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.46	12.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（付帯事業）

第1四半期連結会計期間より、主力事業の展開に加え、空港技術人材の育成等の目的でAirport Ground Power (Thailand) Co.,Ltdを設立し、連結の範囲に含めております。

この結果、平成30年9月30日現在では、当社グループは、連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しました。

一方で、海外経済の不確実性や、通商問題の影響等、依然として不透明な状況が続いております。

航空業界では、引き続き訪日旅客は過去最高のペースで推移しており、国際線の路線開設・増便が進み、需要は堅調に推移しておりますが、相次ぐ自然災害の影響により9月においては一時的な減便がみられました。

このような状況下における当社業績は、動力事業が伸び悩んだものの、セキュリティ事業の売上拡大や整備事業が堅調に推移したこと等により、売上高合計は62億79百万円と前年同期比2億46百万円(4.1%)の増収となりました。

営業費用につきましては、原油価格の高騰による電気料金の値上げや、外注費の増加に加え、事業規模拡大による労務費等の増加により、57億49百万円と前年同期比2億46百万円(4.5%)の増加となりました。

以上により、営業利益は5億29百万円と前年同期比並み、経常利益は5億23百万円と前年同期比3百万円(0.6%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益はドクターベジタブルジャパン(株)で生じた債務免除益により、非支配株主に帰属する四半期純利益を1億37百万円計上した結果、2億70百万円と前年同期比62百万円(18.8%)の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ・動力事業

航空需要拡大に伴い電力供給機会は増加しているものの、LCCの利用は伸び悩み、一部航空会社においてB787の当社設備の利用控えや、大口顧客である航空会社の減便及び自然災害の影響を大きく受けたこと等により、売上高は27億50百万円と前年同期比1億3百万円(3.6%)の減収となりました。

セグメント利益は、上記減収に加え、原油価格の高騰による電気料金の値上げの影響等により、5億53百万円と前年同期比1億35百万円(19.7%)の減益となりました。

#### ・整備事業

羽田空港において、特殊機械設備のリニューアル工事を控え、部品交換等の補修工事が減少したものの、関西空港において、旅客手荷物搬送設備の改修工事に伴う、別途契約業務の受注や、成田・羽田・関西空港において施設設備の別途契約工事の増加等により、売上高は23億90百万円と前年同期比24百万円(1.0%)の増収となりました。

セグメント利益は、原材料費や労務費を抑制したことで、3億45百万円と前年同期比65百万円(23.5%)の増益となりました。

・付帯事業

フードコート販売が前年度と比較し伸びたことや、セキュリティ事業において、機器の更新工事の受注が増加したこと、成田空港において、航空機用電源設備設置工事の受注があったこと等により、売上高は11億39百万円と前年同期比3億25百万円（40.1%）の増収となりました。

セグメント利益は、上記増収に加え、工場野菜生産・販売事業の収支改善もあり、63百万円と前年同期比1億13百万円の増益となりました。

（セグメント別業績）

（単位：百万円）

	売上高			セグメント利益又は損失（ ）		
	第53期 第2四半期	第54期 第2四半期	前年同期比 （%）	第53期 第2四半期	第54期 第2四半期	前年同期比 （%）
動力事業	2,853	2,750	96.4	688	553	80.3
整備事業	2,365	2,390	101.0	279	345	123.5
付帯事業	813	1,139	140.1	50	63	-
合計	6,032	6,279	104.1	917	961	104.7
全社費用	-	-	-	388	431	111.1
営業利益	-	-	-	529	529	100.1

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比7億98百万円（11.5%）減少の61億44百万円となりました。これは、現金及び預金が4億92百万円、受取手形及び営業未収入金が6億21百万円減少し、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が1億86百万円、前払費用が83百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比56百万円（0.9%）増加の67億38百万円となりました。これは、主に有形固定資産が1億34百万円増加し、投資その他の資産が75百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前期末比7億41百万円（5.4%）減少の128億83百万円となりました。

（負債）

流動負債・固定負債は、前期末比10億16百万円（19.2%）減少の42億71百万円となりました。これは、営業未払金が2億29百万円、未払法人税等が1億14百万円、未払金が3億75百万円、流動負債・固定負債を合算した借入金が2億94百万円減少したこと等によります。

（純資産）

純資産合計は、前期末比2億74百万円（3.3%）増加の86億12百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が1億31百万円、非支配株主持分が1億37百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比4億92百万円（13.4%）減少の31億80百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比3億52百万円（34.2%）減少の6億78百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が6億40百万円、減価償却費が3億66百万円、売上債権の減少額が6億21百万円、たな卸資産の増加額が1億91百万円、仕入債務の減少額が2億20百万円及び法人税等の支払額が2億53百万円等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比3億99百万円（88.1%）増加の8億51百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が8億5百万円、無形固定資産の取得による支出が25百万円等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前年同期比40百万円（11.1%）減少の3億19百万円となりました。これは、長期借入金の返済を1億67百万円、配当金を1億39百万円支払ったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	13,950,000	13,950,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		13,950,000		2,038,750		114,700

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川二丁目4-11	4,651	33.34
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	3,740	26.81
A N Aホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目5-2	2,793	20.02
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	306	2.20
エージーピー社員持株会	東京都大田区羽田空港一丁目7-1	298	2.14
SICAV ESSOR JAPON OPPORTUNITES (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	17 AVENUE HOCHE 75008 PARIS (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	182	1.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	161	1.15
STIFEL, NICHOLAUS + COMPANY, INCORPORATED SEG EBOC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE FINANCIAL PLAZA, 501 NORTH BROADWAY ST LOUIS MO 63102-2188 US (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	118	0.85
栗原工業株式会社	大阪府大阪市北区角田町1-1	86	0.62
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	83	0.60
計		12,421	89.05

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,947,000	139,470	
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		139,470	

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式62株が含まれております。



## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7番1号	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,673,623	3,180,626
受取手形及び営業未収入金	2,231,775	1,609,869
商品及び製品	74,991	67,322
仕掛品	62,560	252,791
原材料及び貯蔵品	720,145	723,747
前払費用	168,369	252,112
その他	12,474	58,711
貸倒引当金	228	228
<b>流動資産合計</b>	<b>6,943,712</b>	<b>6,144,952</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,639,095	10,780,995
減価償却累計額	8,645,970	8,742,662
建物及び構築物(純額)	1,993,124	2,038,332
機械装置及び運搬具	9,653,067	10,041,036
減価償却累計額	7,333,118	7,498,636
機械装置及び運搬具(純額)	2,319,948	2,542,400
土地	110,608	110,608
リース資産	160,122	160,122
減価償却累計額	121,268	134,476
リース資産(純額)	38,854	25,646
建設仮勘定	457,707	335,025
その他	537,916	550,753
減価償却累計額	492,894	502,837
その他(純額)	45,022	47,915
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,965,265</b>	<b>5,099,928</b>
<b>無形固定資産</b>		
特許権	7,150	6,644
ソフトウェア	77,119	68,978
ソフトウェア仮勘定	1,980	8,050
その他	11,259	11,065
<b>無形固定資産合計</b>	<b>97,510</b>	<b>94,738</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	301,953	284,324
繰延税金資産	833,307	768,625
敷金及び保証金	201,429	201,263
長期前払費用	27,236	23,131
退職給付に係る資産	253,094	264,637
その他	2,145	2,145
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,619,167</b>	<b>1,544,127</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,681,943</b>	<b>6,738,794</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,625,655</b>	<b>12,883,746</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	752,913	523,090
短期借入金	86,362	-
1年内返済予定の長期借入金	359,051	321,489
リース債務	26,506	20,347
未払法人税等	309,581	194,691
未払消費税等	67,358	38,555
未払金	450,433	74,485
未払費用	604,454	619,706
その他	45,142	82,761
流動負債合計	2,701,803	1,875,127
<b>固定負債</b>		
長期借入金	461,934	291,072
リース債務	15,581	7,531
製品保証引当金	10,140	10,758
退職給付に係る負債	2,025,642	2,011,417
資産除去債務	72,404	75,200
その他	-	152
固定負債合計	2,585,702	2,396,133
負債合計	5,287,506	4,271,260
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	6,316,425	6,447,881
自己株式	768	773
株主資本合計	8,469,106	8,600,558
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	67,942	61,700
為替換算調整勘定	-	1,200
退職給付に係る調整累計額	65,096	54,847
その他の包括利益累計額合計	2,846	8,052
非支配株主持分	133,803	3,874
純資産合計	8,338,149	8,612,485
負債純資産合計	13,625,655	12,883,746

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,032,524	6,279,404
売上原価	4,987,501	5,261,924
売上総利益	1,045,022	1,017,480
販売費及び一般管理費	515,546	487,531
営業利益	529,476	529,948
営業外収益		
受取利息	0	17
受取配当金	4,018	2,935
保険配当金	846	882
保険事務手数料	479	493
受取補償金	-	1,508
その他	1,311	1,863
営業外収益合計	6,656	7,699
営業外費用		
支払利息	6,782	4,117
補償関連費用	8,000	-
持分法による投資損失	261	8,631
その他	1,230	1,704
営業外費用合計	16,273	14,454
経常利益	519,858	523,194
特別利益		
債務免除益	-	138,986
特別利益合計	-	138,986
特別損失		
固定資産除却損	11,425	18,224
災害による損失	-	3,103
その他	-	393
特別損失合計	11,425	21,722
税金等調整前四半期純利益	508,433	640,459
法人税、住民税及び事業税	190,380	168,931
法人税等調整額	15,661	62,913
法人税等合計	174,718	231,845
四半期純利益	333,714	408,614
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	137,677
親会社株主に帰属する四半期純利益	333,714	270,936

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	333,714	408,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,459	6,242
為替換算調整勘定	-	1,200
退職給付に係る調整額	9,765	10,248
その他の包括利益合計	25,224	5,206
四半期包括利益	358,939	413,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,939	276,142
非支配株主に係る四半期包括利益	-	137,677

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	508,433	640,459
減価償却費	394,999	366,018
貸倒引当金の増減額(は減少)	138	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,464	618
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	532	3,730
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39,757	7,265
受取利息及び受取配当金	4,018	2,952
支払利息	6,782	4,117
災害損失	-	3,103
債務免除益	-	138,986
持分法による投資損益(は益)	261	8,631
有形固定資産除却損	11,425	18,224
売上債権の増減額(は増加)	816,478	621,906
たな卸資産の増減額(は増加)	195,902	191,257
仕入債務の増減額(は減少)	325,911	220,164
未収消費税等の増減額(は増加)	31,440	4,345
未払消費税等の増減額(は減少)	83,868	28,803
その他	13,563	131,650
小計	1,184,455	932,685
利息及び配当金の受取額	4,018	2,952
利息の支払額	7,350	3,135
法人税等の支払額	150,409	253,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,030,713	678,555
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	355,483	805,074
無形固定資産の取得による支出	34,485	25,150
有形固定資産の除却による支出	7,621	21,543
敷金及び保証金の差入による支出	3,568	4,750
敷金及び保証金の回収による収入	2,048	4,916
投資有価証券の取得による支出	41,400	-
関係会社株式の取得による支出	10,448	-
その他	1,889	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	452,849	851,914
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	8,575	-
長期借入金の返済による支出	186,500	167,807
配当金の支払額	166,945	139,480
リース債務の返済による支出	14,774	12,346
自己株式の取得による支出	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,645	319,638
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	218,219	492,997
現金及び現金同等物の期首残高	2,936,076	3,673,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,154,295	3,180,626

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したAirport Ground Power (Thailand) Co.,Ltdを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	82,006千円	80,096千円
給与手当	101,991 "	108,631 "
退職給付費用	8,190 "	8,826 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	3,154,295千円	3,180,626千円
現金及び現金同等物	3,154,295千円	3,180,626千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	167,376	12	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	69,740	5	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	139,479	10	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	69,739	5	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,853,780	2,365,310	813,432	6,032,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,810	4,739	88,946	106,495
計	2,866,590	2,370,050	902,379	6,139,020
セグメント利益又は損失( )	688,624	279,395	50,299	917,720

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	917,720
全社費用(注)	388,244
四半期連結損益計算書の営業利益	529,476

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,750,069	2,390,104	1,139,230	6,279,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,402	117	91,262	105,782
計	2,764,472	2,390,221	1,230,492	6,385,186
セグメント利益	553,164	345,063	63,073	961,301

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	961,301
全社費用(注)	431,353
四半期連結損益計算書の営業利益	529,948

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円93銭	19円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	333,714	270,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	333,714	270,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

平成30年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	69,739千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社エージーピー  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 田 慶 久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 敦 貞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。